

平成22年5月28日現在

研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19330180
 研究課題名（和文） フランスにおける社会的排除のメカニズムと学校教育の再構築に関する総合的研究
 研究課題名（英文） A study on the reconstruction of educational system and the mechanism of social exclusion in France
 研究代表者
 古沢 常雄（FURUSAWA TSUNEO）
 法政大学・キャリアデザイン学部・教授
 研究者番号：30061211

研究成果の概要（和文）：本研究は、学習者が学校教育の主流から排除されるメカニズムに注目する。すなわち、早期離学者、進路変更を余儀なくされる生徒たち、高等教育における中退、などに焦点を当てている。こうした学校「内部から排除」するメカニズムに対して制度的にどのように包摂が可能か検討し、具体的な対策として郊外における優先教育の試み、障害児の包摂に向けた取組、学校ガバナンスの方法、高等教育における学業継続支援策や社会経験認定制度の整備、余暇センターの活動など現地調査をもとに考察を行った。

研究成果の概要（英文）：The research concerns with the pupils and students who are excluded from the mainstream of the school education without any diplomas. We focus on “the exclusion from the inside of system”. Since the beginning of the 21st century, the government has been taking measures to deal with the inclusion. Its aim is to include pupils who are in difficulties socially, economically and educationally, especially in “banlieues” (the suburbs). Through our research, it is clear that the recent French education policy moves from the equal opportunity to the equity of the result by encouragement to include pupils in difficulties with a special needs education.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	5,100,000	1,530,000	6,630,000
2008年度	4,800,000	1,440,000	6,240,000
2009年度	5,000,000	1,500,000	6,500,000
年度			
年度			
総計	14,900,000	4,470,000	19,370,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：フランス、学校教育、社会的排除、職業教育、就職、高等教育、社会教育

1. 研究開始当初の背景

我が国を始めとする先進国は、共通の教育問題に直面している。それは、すべての子どもの教育の質的保障と雇用機会の保障

を同時に達成するという問題である。いわゆる学校と雇用のミスマッチングが若者の失業や、フリーター、ニート問題を浮上させている。フランスにおいては1980年代よ

り、当時の教育大臣シュベスマンによる同年齢層の 80%にバカロレア（大学入学資格）を取得させるという目標を掲げ（現時点で約 62%）、2005 年教育基本法（フィヨン法）においても継続的な目標とすることで、若者の進路や雇用を保障しようとしている（「同一年齢層の 100%を最低限の職業資格水準に、80%をバカロレア水準に至らせる」）。こうした、数値目標を設定することは、EU の政策とも連動している。EU 自身は、2000 年のリスボン戦略として、早期離学者 10% 以下、読解力のボトムアップ、後期中等教育修了率 85%、高等教育の理数工学系の 15% 増加、生涯学習者の増大など、5 つの分野における共通目標を具体的な数値に示し、2010 年をその中期計画の達成時期としている。

しかしながら、2005 年秋にフランスでは、移民が多く集住する郊外都市を中心に騒擾事件が起きた。さらに 2006 年春には、26 歳未満の若者の初期雇用の機会拡大を目的とした CPE（初就職用契約）の法案成立に対する抗議デモが起きた。いずれの場合にも、共通して若者の雇用問題やマイノリティへの社会的排除の問題が根底にある。近年の先進国に共通した学校教育の大衆化と学歴インフレ化における、雇用（生活・将来）の不安定ないし、「社会的排除」の問題が可視化し、長期化し、深刻化していることに対する異議申し立てである。これは、経済のグローバリゼーションの進展における市場原理の徹底とそのなかで「人材」としての付加価値を競って身につけざるを得ないような状況に若者を追い込む教育政策の結果であり、日本もこの例外ではない。EU では、これに対抗するため、先の共通目標を設定した。さらには、PISA（国際学力調査）に着手した OECD では、「学力・能力（キー・コンピテンシー）」に関する DeSeCo プロジェクト（学力・能力の定義と選択についての取組）において、「相互作用的に道具を用いる」、「自律的に活動する」、「異質な集団で交流する」という広いカテゴリーに学力・能力を分類することでグローバル化した世界状況に対応しようとしている。また、フランスでは、「共通の土台 (socle commun)」という発想の下に教育実践を見直そうとしている。

2. 研究の目的

以上のことを踏まえて、本研究グループでは、これまで過去 15 年のフランス教育に関する共同研究（教育基本法、教育課程、教師教育、教育病理）の成果を活かしながら、フランス独自の社会状況や制度的特質を意識した上で、学校教育の主流からドロップアウトする若者、トラッキングのメカ

ニズムに注目する。すなわち、早期離学者（無資格のまま離学する 6 万人の青少年）、職業教育コースや「特殊教育」へ進路変更を余儀なくされる生徒たち、高等教育におけるドロップアウト（大学では入学者の約半数とも言われている）、資格を持ちながらも就職差別を受ける移民の失業者などに焦点を当て、かれらの生きる道を制度的にどのように保障するか考究する。これは、より深刻化する学校教育の機能不全に焦点をあてる研究であり、教育における包摂と排除の原理についての研究でもある。

従って、本研究は近年国内外でも徐々に注目されてきた「社会的排除」、「貧困」、「アンダークラス」、「ホームレス」研究の、教育学版である。これまでの学校教育研究の主流は、すべての子どもを受け入れ、問題なく適応し卒業する生徒が主な研究対象であった。ここでは、そうした既存の制度に収まりきらない、あるいは卒業し一見安定しているようにみえるが、労働市場とは不一致を起こしている若者の姿をとらえていく。同時に、学校の人材配分機能も問われる。

今一度、フランスの学校教育の機能について、特に社会統合としての機能に注目しながら、主流社会から排除される若者に焦点を絞りながら深めることにする。

こうした研究は、学術的には社会学のなかでも社会保障や福祉学の研究者によって行われている。しかし、教育学においては、先行研究に限りがある。またフランスの教育学研究においても十分な議論がされていない。一方で、フランスの社会学者の間では、古くから貧困や、社会的排除に関する先行研究には定評がみられる。この点を特色とした研究を目的とする。

3. 研究の方法

本研究は総合的な共同研究であるため、5 つの研究班を構成する。学校教育に求められるコンピテンシーに関する研究班、職業教育課程に関する研究班、「特殊教育」に関する研究班、移民と郊外問題に関する研究班、高等教育に関する研究班に分けて学校からの離学・退学問題および就労問題について明らかにする。

一年目は、その実態把握と整理を目的に資料収集およびそれぞれの他分野の専門家にレビューを受ける。これらは、二年目の基礎資料の作成に向けて行われる。従って、これまでに十分に紹介されることの少なかった教育統計および社会統計を活用し、統計から見られる学校教育の実態、病理問題、制度的欠陥、構造上の問題、そして労働市場との接続問題について明らかにする。

二年目以降では、これら統計学的実態を踏まえたフィールド調査を進めることにする。

三年目では、それぞれの班で分析した主流から排除されていくメカニズムについての考察を行う。

以上より、各研究班の現状分析とフィールドノーツに加えて、最終年度は全体のメカニズムに関する総括に向けた考察を行い、これまで排除してきたマイノリティに対する学校教育の新しい機能・役割と地域や家庭、労働市場と連動した総合的な対策の構築を模索する。

4. 研究成果

成果は、次の四点である。第一に、フランスでは社会学者ブードン、ブルデュー以来の学校を通じての再生産構造からの脱却が未だに不十分であること。第二に、その対策として、資格社会を基調とする伝統と、発展の目覚ましい知識社会における高度な能力（コンピテンシー）をもった人材養成機関としての学校には、より効果的な学校教育の再定義が求められる。こうした資格によって雇用機会も開かれるフランス社会は、ヨーロッパという市場においても効力を発揮するだろうし、さらには、世界市場においてもより広く通用する教育制度の構築が待たれる。従ってここでは、学校と労働の接続のあり方についてこれまで以上にフランスの独自性（資格に重きをおいた社会）が浮上し、このことによる資格（学歴）のインフレが生じていること。第三に、ドロップアウトされる若者を中心に学校教育の可能性について考究している。具体的には、再チャレンジ型の教育制度であり、社会づくりである。積極的差別是正政策、優先教育地域政策、個別支援策、社会経験認定制度、などが近年の政策の中心課題である。第四に、学校、地域、家庭の連携による対応である。それはたとえば、余暇センターなど社会教育の活動に見られる支援策である。都市政策とも絡めながら、いかに地域に受け皿が用意され、そこで再生の機会が保障されているかフィールド調査から明らかとしている。こうした四点から、フランスの学校教育の再構成をはかり、知識社会における新しく、社会に開かれた学校の枠組みが求められている。このことは、日本の教育学研究にも示唆を与えるものである。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計13件）

①夏目 達也、「社会経験による能力の評価に基づく学位授与方式」『名古屋高等教育研

究』査読無、第10号、2010、117-138頁。

②古沢 常雄、「インドシナにおけるフランス植民地支配のための教育政策」『法政大学キャリアデザイン学部紀要』査読無、第6号、2009、259-294頁。

③岩橋 恵子、「フランスにおける青少年教育とアニメトゥール地域における連携協力の視覚から」『日仏教育学会年報』査読無、第15号、2009、29-36頁。

④藤井 穂高、「フランスにおける義務教育の『共通基礎』の制定—その政策意図の検討」『フランス教育学会』査読有、第21号、2009、65-78頁。

⑤池田 賢市、「多文化社会における教育の国際化の意義」中央大学人文科学研究所『人文研究紀要』査読無、第64号、2008、125-141頁。

⑥岩橋 恵子、「フランスのアニメトゥールの職務と専門性」『社会教育職員研究』査読無、第15号、2008、20-28頁。

⑦園山 大祐、「子どもの貧困と教育不平等」『大分大学教育福祉科学部研究紀要』査読無、第30巻、第1号、2008、59-70頁。

⑧藤井 穂高、「フランスにおける保育学校の就学保障規定」『日本保育学会保育学研究』査読有、46-2、2008、153-162頁。

⑨池田 賢市、「フランスにおける『機会均等』政策の問題点」中央大学教育学研究会『教育学論集』査読無、第49集、2007、45-55頁。

⑩小澤 浩明、「P.ブルデューの『内部における排除論』の位置と意義」『フランス教育学会紀要』査読有、第19号、2007、33-46頁。

⑪園山 大祐、「複言語主義に向けたEUの言語教育政策」『比較教育学研究』、査読有、第35号、2007、17-32頁。

⑫服部 憲児、「フランスにおける全国大学評価委員会による個別大学の実践紹介」大阪教育大学大学院学校教育専攻教育学コース『教育学研究論集』査読無、第5集、2007、1-13頁。

⑬服部 憲児、「フランスの大学と国との契約における全国大学評価委員会の個別大学評価の活用」『大阪教育大学紀要(第IV部門)』査読無、第56巻第1号、2007、65-78頁。

〔学会発表〕(計3件)

①藤井 穂高・池田 賢市・上原 秀一、「フランスの2005年学校基本計画法による初等中等教育改革—共和国の価値、共通基礎、障害児統合教育」(自由研究)日本比較教育学会(東京学芸大学)、2009年6月27日。

②園山 大祐、「ヨーロッパ統合における階層化と平準化—フランスを中心に—」(課題研究)日本比較教育学会(東京学芸大学)、2009年6月27日。

③小野田 正利・藤井 佐知子・上原 秀一・園山 大祐、「変容する社会と教育システムの挑戦—日本とフランス—」日仏共同研究国際シンポジウム(CNRS&大分大学主催・企画、日仏会館・フランス大使館後援)、2008年10月10-11日開催(日仏会館)

〔図書〕(計32件)

①寺崎 昌男・古沢 常雄・増井 三夫編、『名著解題』(教職課程新書)、協同出版、2009、全350頁。

②古沢 常雄・米田 俊彦編『教育史』(教師教育シリーズ3)、学文社、2009、全238頁(古沢 常雄「宗教改革と義務教育思想の発生—ルターの教育思想」26-30頁、同「北方ルネサンスの旧教育批判—エラスムスからラブレールへ」30-37頁、同「植民地教育の問題と課題」102-108頁執筆)。

③古沢 常雄、「教師教育部」フランス教育学会編『フランス教育の伝統と革新』大学教育出版、2009、171-179頁。

④池田 賢市、「宗教的中立をめぐる議論」フランス教育学会編『フランス教育の伝統と革新』大学教育出版、2009、249-257頁。

⑤岩橋 恵子、「海外における社会教育職員・フランスにおけるアニマトゥール」日本社会教育学会編『学び合うコミュニティを培う』東洋館出版、2009、107-123頁。

⑥岩橋 恵子、「社会教育とアソシアシオン」フランス教育学会編『フランス教育の伝統と革新』大学教育出版、2009、190頁。

⑦上原 秀一、「近年の教育改革」フランス教育学会編『フランス教育の伝統と革新』大学教育出版、2009、72-80頁。

⑧上原 秀一、「日仏における外国語教育の現状」園山大祐・サブレ ジャン=フランソワ編『日仏比較 変容する社会と教育』明石書店、2009、150-157頁。

⑨園山 大祐、「移民の子どもの教育と優先教育」フランス教育学会編『フランス教育の伝統と革新』大学教育出版、2009、171-179頁。

⑩園山 大祐、「フランスの移民の学業達成から何を学ぶか」園山大祐・サブレ ジャン=フランソワ編『日仏比較 変容する社会と教育』明石書店、2009、231-244頁。

⑪藤井 佐知子、「自律性確立と成果向上をめざす学校経営改革」フランス教育学会編『フランス教育の伝統と革新』大学教育出版、2009、203-211頁。

⑫藤井 佐知子、「日仏における教育のガバナンスと地方分権化」園山大祐・サブレ ジャン=フランソワ編『日仏比較 変容する社会と教育』明石書店、2009、59-72頁。

⑬藤井 穂高、「初等教育」フランス教育学会編『フランス教育の伝統と革新』大学教育出版、2009、91-101頁。

⑭小野田 正利、「生徒の自治と親の学校参加」フランス教育学会編『フランス教育の伝統と革新』大学教育出版、2009、221-229頁。

⑮小野田 正利、「教育の困難」園山大祐・サブレ ジャン=フランソワ編『日仏比較 変容する社会と教育』明石書店、2009、194-205頁。

⑯夏目 達也、「職業教育」フランス教育学会編『フランス教育の伝統と革新』大学教育出版、2009、121-130頁。

⑰小澤 浩明、「ブルデュー(1930-2002)と合理的教育学」フランス教育学会編『フランス教育の伝統と革新』大学教育出版、2009、36頁。

⑱池田 賢市、「フランスの『スカーフ禁止法』にみる移民の包摂と排除」嶺井正也他編『公教育における包摂と排除』八月書館、2008、51-73頁。

⑲池田 賢市編『法教育は何をめざすのか』アドバンテージサーバー、2008、全63頁。

⑳岩橋 恵子、「フランスのアニマトゥール」聖徳大学生涯学習研究所編『大学と地域の協働』ぎょうせい、2008、135-154頁。

㉑上原 秀一、「教育グローバル化の諸相」田中智志編『グローバルな学びへ』東信堂、

2008、167-194 頁。

⑳上原 秀一、「フランス」文部科学省編『諸外国の教育動向 2007 年度版』明石書店、2008、101-135 頁。

㉑上原 秀一、「Comparaison nippo-française de l'enseignement des langues étrangères」, J-F.Sabouret et D.Sonoyama (s.dir) *Liberté, inégalité, individualité*, CNRS, 2008, 149-156

㉒小澤 浩明、「学校と社会の階層性・格差—再生産の社会学」久富義之・長谷川裕編『教育社会学』学文社、2008、144-161 頁。

㉓園山 大祐、「La déscolarisation des élèves étrangers au Japon」, J-F.Sabouret et D.Sonoyama (s.dir) *Liberté, inégalité, individualité*, CNRS, 2008, 225-237

㉔藤井 佐知子、「Gouvernance et décentralisation de l'éducation en France et au Japon」, J-F.Sabouret et D.Sonoyama (s.dir) *Liberté, inégalité, individualité*, CNRS, 2008, 31-42

㉕小野田 正利、「Pénibilité de la profession d'enseignant : « Ichamon à l'école »」, J-F.Sabouret et D.Sonoyama (s.dir) *Liberté, inégalité, individualité*, CNRS, 2008, 87-98

㉖教育史学会(刊行編集委員長・古沢 常雄)編『教育史研究の最前線』日本図書センター、2007、全 345 頁。

㉗G. プジョル/J-M. ミニヨン著(岩橋 恵子監訳、赤星 まゆみ、池田 賢市、岩崎久美子、戸澤 京子、夏目 達也訳)『アニメトゥール フランスの社会教育・生涯学習の担い手たち』明石書店、2007、全 376 頁。

㉘池田 賢市、「フランス 理想的市民像のもつ排他性」嶺井明子編『世界のシティズンシップ教育』東信堂、2007、159-170 頁。

㉙上原 秀一(文部科学省編)、『フランスの教育基本法—「2005 年学校基本計画法」と「教育法典」』国立印刷局、2007、全 137 頁。

㉚上原 秀一、「フランス」文部科学省編『諸外国の教育動向 2006 年度版』国立印刷局、2007、72-126 頁。

[その他]

ホームページ等

本研究成果報告書については、ホームページ(SUCRA) (さくら: Saitama United Cyber Repository of Academic Resources) にて公開予定。

<http://sucra.saitama-u.ac.jp/modules/xoonips/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

古沢 常雄 (FURUSAWA TSUNEO)

法政大学・キャリアデザイン学部・教授

研究者番号: 3 0 0 6 1 2 1 1

(2) 研究分担者

岩橋 恵子 (IWAHASHI KEIKO)

志學館大学・人間関係学部・教授

研究者番号: 7 0 2 4 8 6 4 9

小野田 正利 (ONODA MASATOSHI)

大阪大学・人間科学部・教授

研究者番号: 6 0 1 6 9 3 4 0

(平成 19 年→平成 20 年: 連携研究者)

夏目 達也 (NATSUME TATSUYA)

名古屋大学・高等教育研究センター・教授

研究者番号: 1 0 2 8 1 8 5 9

藤井 佐知子 (FUJII SACHIKO)

宇都宮大学・教育学部・教授

研究者番号: 5 0 1 8 6 7 7 2

(平成 19 年→平成 20 年: 連携研究者)

池田 賢市 (IKEDA KENICHI)

中央大学・文学部・教授

研究者番号: 4 0 2 2 2 8 8 0

服部 憲児 (HATTORI KENJI)

大阪大学・大学教育実践センター・准教授

研究者番号: 1 0 2 7 4 1 3 5

小澤 浩明 (OZAWA HIROAKI)

中京大学・社会学部・教授

研究者番号: 6 0 2 8 8 4 3 8

上原 秀一 (UEHARA SHUICHI)

宇都宮大学・教育学部・准教授

研究者番号: 7 0 5 1 5 9 6 5

園山 大祐 (SONOYAMA DAISUKE)

文教大学・文学部・准教授

研究者番号: 8 0 3 1 5 3 0 8

藤井 穂高 (FUJII HODAKA)

東京学芸大学・教育学部・准教授

研究者番号: 5 0 2 3 8 5 3 1

(平成 20 年→平成 21 年: 連携研究者)